

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 任天堂株式会社

【英訳名】 Nintendo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 俊太郎

【本店の所在の場所】 京都市南区上烏羽鉾立町11番地1

【電話番号】 075-662-9600(代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括本部副本部長 三宅 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1 KANDA SQUARE 8階  
任天堂株式会社 東京支店

【電話番号】 03-5217-3810(代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部 総務部部長 兼 東京支店長 赤坂 英也

【縦覧に供する場所】 任天堂株式会社 東京支店  
(東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1 KANDA SQUARE 8階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	624,272	656,974	1,695,344
経常利益	(百万円)	236,286	322,464	670,813
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	171,834	230,451	477,691
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	176,496	324,794	530,498
純資産額	(百万円)	1,788,066	2,177,952	2,069,310
総資産額	(百万円)	2,399,649	2,781,207	2,662,384
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	144.69	197.61	404.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.50	78.30	77.71
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,159	25,961	289,661
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	194,137	111,954	93,699
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	263,712	216,739	337,010
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	867,776	1,003,114	1,022,718

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	66.79	95.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、経営者が当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のNintendo Switchビジネスは、『スプラトゥーン3』が790万本の販売となり好調な滑り出しとなったほか、『Nintendo Switch Sports』が615万本、『マリオストライカーズ バトルリーグ』が217万本、『ゼノブレイド3』が172万本と、当期に発売した新作タイトルがそれぞれ順調に販売を伸ばしました。また、『マリオカート8 デラックス』が307万本(累計販売本数4,841万本)、『星のカービィ ディスカバリー』が261万本(累計販売本数527万本)を記録するなど、前期以前に発売したタイトルも安定した販売となりました。加えてソフトメーカー様のタイトルも同様に販売を伸ばし、当期のミリオンセラータイトルはソフトメーカー様のタイトルも含めて15タイトルとなりました。これらの結果、ソフトウェアの販売本数は前年同期比1.6%増の9,541万本となりました。一方、ハードウェアの販売台数は半導体部品等の供給不足の影響もあり、前年同期比19.2%減の668万台となりました。

ゲーム専用機におけるデジタルビジネスでは、Nintendo Switchのパッケージ併売ダウンロードソフトが好調に推移したほか、Nintendo Switch Onlineによる売上も増加しました。さらに、自社タイトルだけではなくソフトメーカー様のタイトルの追加コンテンツやダウンロード専用ソフトが販売を伸ばしたことなどにより、デジタル売上高は1,878億円(前年同期比30.2%増)となりました。

モバイル・IP関連収入等については、ロイヤリティ収入は安定的に推移しましたが、スマートデバイス向け課金収入が減少したことで、売上高は235億円(前年同期比7.5%減)となりました。

これらの状況により、売上高は6,569億円(前年同期比5.2%増)となり、このうち、海外売上高は4,986億円(前年同期比2.0%増、海外売上高比率75.9%)となりました。営業利益は2,203億円(前年同期比0.2%増)、為替相場が円安に推移したことにより為替差益が764億円発生し、経常利益は3,224億円(前年同期比36.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,304億円(前年同期比34.1%増)となりました。

また、総資産は、主に有価証券が減少したものの、棚卸資産や投資有価証券などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,188億円増加し、2兆7,812億円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金が減少したものの、未払法人税等などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ101億円増加し、6,032億円となりました。純資産は、主に自己株式の取得による減少がありましたが、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ1,086億円増加し、2兆1,779億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から196億円減少(前年同期は643億円の減少)し、当第2四半期連結会計期間末には1兆31億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益を3,223億円計上したものの、為替差益を計上したことや、法人税等の支払いを行ったことなどにより、259億円の増加(前年同期は31億円の増加)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還や定期預金の払戻による収入が、有価証券及び投資有価証券の取得や定期預金の預入による支出を上回ったことなどにより、1,119億円の増加(前年同期は1,941億円の増加)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、自己株式の取得による支出や配当金の支払いがあったことなどにより、2,167億円の減少(前年同期は2,637億円の減少)となりました。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」についての経過及び追加すべき事項は、次のとおりです。

Nintendo Switchでは、『ベヨネッタ3』(10月)の発売に続き、『ポケットモンスター スカーレット・バイオレット』(11月)、『ファイアーエムブレム エンゲージ』(2023年1月)、『星のカービィ Wii デラックス』(2月)等の発売を予定しています。また、ソフトメーカー様からもバラエティに富んだ魅力あるタイトルの発売が予定されており、発売済みの人気タイトルに加えて新作タイトルを継続的に投入することで、プラットフォームの活性化に努めます。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は513億21百万円です。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 2022年5月10日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は3,600,000,000株増加し、4,000,000,000株となっています。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,869,000	1,298,690,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	129,869,000	1,298,690,000	-	-

(注) 2022年5月10日開催の取締役会決議により、2022年10月1日に1株を10株に株式分割しました。これにより、発行済株式総数は1,168,821,000株増加し、1,298,690,000株となっています。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	129,869	-	10,065	-	11,584

(注) 2022年5月10日開催の取締役会決議により、2022年10月1日に1株を10株に株式分割しました。これにより、提出日現在では発行済株式総数は1,168,821,000株増加し、1,298,690,000株となっています。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	205,244	17.63
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	75,311	6.47
ジェーピー モルガン チェース バンク 380815 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	67,005	5.76
(株)京都銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	48,802	4.19
野村信託銀行(株) (退職給付信託三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	42,109	3.62
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	19,850	1.71
CITYBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	16,736	1.44
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	14,477	1.24
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	14,111	1.21
ジック プライベート リミテツ ド シー (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	13,427	1.15
計	-	517,075	44.41

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が134,459百株あります。

2 2022年5月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、パブリック・インベストメント・ファンドが2022年5月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づき記載しています。

なお、当社は2022年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が11,688,210百株増加し、12,986,900百株となっていますが、それ以前に提出された大量保有報告書(変更報告書)の所有株式数は株式分割前の株式数で記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パブリック・インベストメント・ ファンド	サウジアラビア王国、 11452 リヤド市、私 書箱6847、アルナキル 地区、ビルディング U 04、アルライダ・デジタ ル・シティ	65,091	5.01
計	-	65,091	5.01

- 3 2020年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2020年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づき記載しています。

なお、当社は2021年9月16日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が18,000百株減少し、2022年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が11,688,210百株増加し、12,986,900百株となっていますが、それ以前に提出された大量保有報告書（変更報告書）の所有株式数の割合は消却前の割合で、所有株式数は株式分割前の株式数で記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	41,077	3.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	24,814	1.88
NIKKO ASSET MANAGEMENT AMERICAS, INC.	605 Third Avenue, 38th Floor New York, NY 10158, U.S.A.	1,728	0.13
計	-	67,619	5.14

- 4 2022年1月17日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2022年1月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づき記載しています。

なお、当社は2022年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が11,688,210百株増加し、12,986,900百株となっていますが、それ以前に提出された大量保有報告書（変更報告書）の所有株式数は株式分割前の株式数で記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	42,109	3.24
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	40,650	3.13
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	11,075	0.85
計	-	93,834	7.23

5 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2017年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づき記載しています。

なお、当社は2019年3月29日付、2021年9月16日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が合計で118,000百株減少し、2022年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が11,688,210百株増加し、12,986,900百株となっていますが、それ以前に提出された大量保有報告書（変更報告書）の所有株式数の割合は消却前の割合で、所有株式数は株式分割前の株式数で記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	21,768	1.54
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209	6,892	0.49
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,843	0.13
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	1,972	0.14
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,453	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	4,460	0.31
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	14,264	1.01
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	17,501	1.24
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,017	0.14
計	-	73,172	5.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,445,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,171,700	1,161,717	同上
単元未満株式	普通株式 251,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	129,869,000	-	-
総株主の議決権	-	1,161,717	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉾立町11番地1	13,445,900	-	13,445,900	10.35
計	-	13,445,900	-	13,445,900	10.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,206,506	1,214,278
受取手形及び売掛金	141,087	160,272
有価証券	504,385	440,323
棚卸資産	1 204,183	1 295,347
その他	70,147	69,410
貸倒引当金	98	87
流動資産合計	2,126,212	2,179,545
固定資産		
有形固定資産	85,164	92,728
無形固定資産	17,315	19,614
投資その他の資産		
投資有価証券	312,663	351,943
その他	121,028	137,374
投資その他の資産合計	433,692	489,317
固定資産合計	536,172	601,661
資産合計	2,662,384	2,781,207
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,910	138,395
引当金	5,459	4,621
未払法人税等	99,520	108,486
その他	284,836	296,121
流動負債合計	540,726	547,624
固定負債		
引当金	-	97
退職給付に係る負債	25,063	24,254
その他	27,284	31,277
固定負債合計	52,347	55,629
負債合計	593,074	603,254
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	15,041	15,079
利益剰余金	2,198,706	2,263,733
自己株式	220,343	271,042
株主資本合計	2,003,469	2,017,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,199	31,447
為替換算調整勘定	32,373	128,471
その他の包括利益累計額合計	65,573	159,919
非支配株主持分	266	197
純資産合計	2,069,310	2,177,952
負債純資産合計	2,662,384	2,781,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	624,272	656,974
売上原価	251,545	265,363
売上総利益	372,727	391,610
販売費及び一般管理費	1 152,767	1 171,222
営業利益	219,959	220,387
営業外収益		
受取利息	1,415	7,875
為替差益	1,797	76,467
その他	13,583	18,877
営業外収益合計	16,796	103,220
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	928
その他	469	214
営業外費用合計	469	1,143
経常利益	236,286	322,464
特別利益		
固定資産売却益	-	33
受取和解金	3,300	-
特別利益合計	3,300	33
特別損失		
固定資産処分損	13	143
特別損失合計	13	143
税金等調整前四半期純利益	239,573	322,355
法人税等	67,733	91,906
四半期純利益	171,839	230,449
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,834	230,451

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	171,839	230,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	1,635
為替換算調整勘定	2,358	86,781
持分法適用会社に対する持分相当額	1,887	9,199
その他の包括利益合計	4,656	94,345
四半期包括利益	176,496	324,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,491	324,797
非支配株主に係る四半期包括利益	5	2

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	239,573	322,355
減価償却費	5,138	5,424
受取利息及び受取配当金	2,458	9,544
為替差損益(は益)	4,094	97,850
売上債権の増減額(は増加)	30,306	3,750
棚卸資産の増減額(は増加)	158,037	72,956
仕入債務の増減額(は減少)	62,255	12,902
未払消費税等の増減額(は減少)	2,323	230
その他	13,731	27,634
小計	156,628	103,372
利息及び配当金の受取額	2,428	8,171
利息の支払額	147	72
法人税等の支払額	155,749	85,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,159	25,961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	394,311	243,090
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	570,414	445,307
定期預金の預入による支出	161,513	335,524
定期預金の払戻による収入	183,295	252,529
その他	3,747	7,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,137	111,954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	95,332	50,725
配当金の支払額	167,811	165,294
その他	567	719
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,712	216,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,112	59,218
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,302	19,604
現金及び現金同等物の期首残高	932,079	1,022,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 867,776	1 1,003,114

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
製品	96,301百万円	153,174百万円
仕掛品	69百万円	62百万円
原材料及び貯蔵品	107,812百万円	142,110百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
研究開発費	44,094百万円	51,320百万円
広告宣伝費	38,220百万円	39,069百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,071,696百万円	1,214,278百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	289,646百万円	438,656百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資	85,726百万円	227,492百万円
現金及び現金同等物	867,776百万円	1,003,114百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	167,963	1,410	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	72,739	620	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2021年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,800,000株の取得を行ったことで、当第2四半期連結累計期間において自己株式が95,055百万円増加しました。また、2021年9月16日付で、自己株式1,800,000株の消却を実施し、当第2四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が1百万円、利益剰余金が31,607百万円、自己株式が31,608百万円それぞれ減少しました。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	165,423	1,410	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	73,346	630	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しています。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,995,000株の取得を行ったことで、当第2四半期連結累計期間において自己株式が50,695百万円増加しました。

なお、当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割しました。上記の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、財又はサービスの種類別、及び地域別に分解した場合の内訳は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (単位:百万円)

	日本	米大陸	欧州	その他	合計
ゲーム専用機	125,475	259,814	148,349	63,826	597,465
うち Nintendo Switchプラットフォーム 1	119,226	254,403	145,904	62,273	581,808
うち その他 2	6,248	5,410	2,444	1,553	15,657
モバイル・IP関連収入等 3	9,147	12,754	2,298	1,300	25,501
その他(トランプ他)	898	406	-	1	1,306
合計	135,521	272,975	150,647	65,128	624,272

- 1 Nintendo Switchプラットフォームの内訳は、ハード・ソフト(パッケージ併売ダウンロードソフト、ダウンロード専用ソフト、追加コンテンツ、Nintendo Switch Online含む)・アクセサリです。
- 2 Nintendo Switch以外のゲームプラットフォームやamiibo等です。
- 3 スマートデバイス向け課金収入、ロイヤリティ収入等です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (単位:百万円)

	日本	米大陸	欧州	その他	合計
ゲーム専用機	148,499	272,857	148,801	61,254	631,412
うち Nintendo Switchプラットフォーム 1	141,826	267,277	146,846	60,193	616,143
うち その他 2	6,673	5,579	1,954	1,061	15,269
モバイル・IP関連収入等 3	8,703	11,939	2,173	764	23,581
その他(トランプ他)	1,165	814	-	0	1,979
合計	158,367	285,611	150,975	62,019	656,974

- 1 Nintendo Switchプラットフォームの内訳は、ハード・ソフト(パッケージ併売ダウンロードソフト、ダウンロード専用ソフト、追加コンテンツ、Nintendo Switch Online含む)・アクセサリです。
- 2 Nintendo Switch以外のゲームプラットフォームやamiibo等です。
- 3 スマートデバイス向け課金収入、ロイヤリティ収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	144.69	197.61
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	171,834	230,451
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	171,834	230,451
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,187,636	1,166,192

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

(株式の分割)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月1日を効力発生日として株式分割を行いました。

1 株式分割の目的

株式分割による投資単位の水準の引き下げにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としています。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年9月30日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき、10株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	129,869,000株
今回の分割により増加する株式数	1,168,821,000株
株式分割後の発行済株式総数	1,298,690,000株
株式分割後の発行可能株式総数	4,000,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2022年9月14日(水曜日)
基準日	2022年9月30日(金曜日)
効力発生日	2022年10月1日(土曜日)

3 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (1株当たり情報)」に記載しています。

2 【その他】

中間配当については、2022年11月8日開催の取締役会で次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 73,346,527,800円  
 (2) 1株当たりの金額 630円  
 (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月1日

(注) 2022年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

任天堂株式会社  
取締役会御中

PwC京都監査法人  
京都事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 亮

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。